慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	「マルクス派最適成長モデル」再訪 : 史的唯物論は「証明」されたか
Sub Title	Marxian optimal growth model revisited
Author	寺出, 道雄(Terade, Michio)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2020
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.113, No.1 (2020. 4) ,p.131- 142
JaLC DOI	10.14991/001.20200401-0132
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20200401-0132

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」113 巻 1 号（2020 年 4 月）

研究ノート

「マルクス派最適成長モデル」再訪
――史的唯物論は「証明」されたか――

寺出道雄 *

(1)　はじめに

本稿では，大西広氏を中心とした研究グループが提唱しておられる「マルクス派最適成長モデル」について，氏の近著である『長期法則とマルクス主義――右翼，左翼，マルクス主義――』花伝社（2018 年）をも参照しながら，主に，『マルクス経済学　第 2 版』慶應義塾大学出版会（2015 年）によって，検討する。(1)

大西氏は，大西（2015）の第 4 章「資本主義の発展と死滅――蓄積論，量が生み出す新しい質」の冒頭部分でこう述べる。

「エンゲルスは『空想から科学への社会主義の発展』でマルクスの理論を剰余価値学説と史的唯物論によって「科学」と定義した。したがって，置塩が前者を証明したのであれば，誰かが後者を証明しなければならない。本章はその課題を「マルクス派最適成長モデル」という枠組みを開発して果たそうとするものである。」（大西（2015）p. 113.）

ここで，「置塩」による「証明」とは，置塩信雄による，いわゆる「マルクスの基本定理」の証明を指している。大西氏は，自らの「マルクス派最適成長モデル」の「開発」による「史的唯物論」の「証明」を，マルクス学説の研究史において，そうした「マルクスの基本定理」の証明とならぶ画期的な成果であると自認しておられるのである。

その場合，「史的唯物論」の「証明」とは，大西氏の著作の章名にもあるように「資本主義

＊　慶應義塾大学名誉教授

(1)　筆者は，先に大西氏の「限界原理を基礎とした労働価値説」（本誌 112 巻 1 号（2019 年））に対する疑問を，「大西広「限界原理を基礎とした労働価値説」：簡単な疑問」（本誌 112 巻 3 号（2019 年））として発表した。しかし，そこでは大西論文のキイ概念に当たる「史的唯物論」の理解の独自性については触れられなかった。そこで，本稿を別に草したものである。

の発展と死滅」を論証することと同義である。

大西氏は，資本主義について，「「資本主義社会」とネーミングされる社会には「資本蓄積が第一義的課題となった社会」，要するに「資本のための社会」という定義以上に適切なものはな」（大西（2015）p. 89.）いとする。したがって，「資本主義」の「発展」とは，資本の蓄積の進展を，その「死滅」とは，資本の蓄積の終焉による「「ゼロ成長社会」としての資本主義後の社会」（大西（2015）p. 152.），すなわち，「社会主義」ないし「共産主義」の社会の到来を意味することになるのである。「資本主義は……定常に向かう長期の過程」（大西（2015）p. 134.）なのである。

そうした認識をもたらす「マルクス派最適成長モデル」は，文字通りに最適成長理論を用いて定式化されている。したがって，「マルクス派最適成長モデル」とは，経済理論を用いて資本制経済の発展の動向を大摑みに把握する議論であるといえる。そうすると，「マルクス派最適成長モデル」は，その目的においても，目的を導く手法においても，極めて大胆，かつ斬新なものであることは明らかであろう。

しかしながら，筆者は，そうした「マルクス派最適成長モデル」には若干の疑問を覚える点がある。

もちろん，その疑問は，大西氏をはじめとする複数の研究者によって彫琢されてきた「マルクス派最適成長モデル」の内的整合性を問うものではない。しかし，といってそれは，まったく外的な批判でもない。究極的には，「マルクス派最適成長モデル」の基礎にある資本制経済の把握のあり方に関する疑問である。

以下，第 2 節「マルクス派最適成長モデル」では，当該モデルに関して一瞥する。第 3 節「考察」では，それに対する本稿の筆者の疑問を述べる。次いで，第 4 節「おわりに」では，本稿の趣旨を簡単にまとめる。

（2）「マルクス派最適成長モデル」

「マルクス派最適成長モデル」において考えられているストーリーは，次のようなものである。

――社会には，計画者が存在する。その社会計画者は開明的であり，産業革命の開始時に，人々の通時的効用を最大化するような経済計画を作成して，その実施を図る。社会の人々は，その経済計画にしたがって行動し，通時的効用の最大化をおこなっていく。

そうした経済計画は，①式のような目的関数と，消費財生産部門の生産関数（②式）と生産財生産部門の生産関数（③式）とで示された，2 つの制約条件とからなる，計 3 つの式によって表現される。

すなわち，

$$\max \quad U = \int_0^\infty e^{-\rho t} \log Y(t) dt \qquad ①$$

$$s.t.$$

$$Y(t) = AK(t)^\alpha (s(t)L)^\beta \qquad ②$$

$$\dot{K}(t) + \delta K(t) = B(1 - s(t))L \qquad ③$$

である。（大西（2015）p. 131.）

ここで，記号は，まず，消費財生産部門に

関する制約条件の②式について見れば,

Y：消費財の生産量,

A：技術係数（正の定数),

K：生産財の投入量,

L：労働力の全体量（正の定数),

s：労働力の全体量の内で消費財生産部門に振り分けられる割合（$0 < s < 1$),

α，β：正の定数,

である。

また，生産財生産部門に関する制約条件の③式について見れば,

$\dot{K}$：生産財の増加量（消費財生産部門における資本の蓄積量),

δ：既存の生産財の損耗率（$0 < \delta < 1$ の定数),

B：技術係数（正の定数),

$1 - s$：労働力の全体量の内で生産財生産部門に振り分けられる割合（$0 < s < 1$),

である。

つまり，消費財は，生産財と労働とによって生産され，生産財は労働によって生産されるのである。なお，ここで，生産財は，消費財生産部門において蓄積され，その損耗も消費財生産部門で生じるのであるから，③式は，生産財生産部門の「生産関数」というよりも生産財生産部門の需給均衡式と呼ぶことがふさわしいことになる。③式の左辺は，消費財生産部門から生産財生産部門への生産財の需要を示し，その右辺は，生産財生産部門から消費財生産部門への生産財の供給を示しているのである。

そのような制約条件のもとで，①式に見られるように，生産量 Y と等しいとされる消費財の消費量によって決定される人々の効用の流列を現在価値に還元した，通時的効用 U の最大化が問題とされるのである。

①式で,

e：自然対数の底,

ρ：割引率,

である。

以上の最大化問題では,「毎期総労働力をどの比率（$s(t)$: $1 - s(t)$）でふたつの生産部門に分割するかというのが「人類」の操作変数となっている。」（大西（2015）p. 131.）ここで,「人類」といっても，$s(t)$ ないし $1 - s(t)$ を「操作」する「計画者」の存在が前提されていることは，いうまでもない。

そして，そうした「操作」の結果として到達する長期均衡点は，$\dot{s} = 0$，$\dot{K} = 0$ の双方を満たす定常値として与えられる。

そこで，$\dot{s} = 0$ を満たす関係式は,

$$s = (\rho + \delta)\beta K/\alpha BL \qquad ④$$

である。

また，$\dot{K} = 0$ を満たす関係式は,

$$B(1 - s)L = \delta K \qquad ⑤$$

である。

こうした，④式，⑤式の双方が成立する点が，$\dot{s} = 0$，$\dot{K} = 0$ の双方を満たす定常値である。それを解くと,

$$1 - s^* = \delta\alpha/\{(\alpha + \beta)\delta + \beta\rho\}$$

$$(K/L)^* = B\alpha/\{(\alpha + \beta)\delta + \beta\rho\}$$

となる。（大西（2015）p. 132.）

以上の長期均衡点は,「純投資ゼロ，した

がって成長率もゼロの定常社会」（大西（2015）p. 152.）の存在を示すものであることになる。

そして，「本書――大西（2015）のこと（引用者）――では「資本蓄積のための社会」「資本蓄積が社会の第一義的課題となる社会」をもって「資本主義」と定義したから，こうして「資本蓄積ゼロ」となった社会は定義的に「資本主義後の社会」すなわち「社会主義」ないし「共産主義」となる……。」（大西（2015）pp. 152–153.）

すなわち，「封建制の社会は産業革命によって終了し，その後は資本主義社会が開始される。しかし，資本蓄積がほぼ終了して以降はもはや資本主義とは呼べない。通常の用語では「社会主義」ないし「共産主義」となる。本書が「資本主義終焉の証明」とするのはこの認識である。もちろん，ここでのポイントは資本蓄積に上限があるとの認識である。」（大西（2015）p. 153.）

ここで，「封建制の社会は産業革命によって終了し，その後は資本主義社会が開始される」という歴史認識は奇妙である。イギリスの例でいえば，ともに 17 世紀の出来事であった「ピューリタン革命」や「名誉革命」というブルジョア革命の後も，18 世紀の最後の四半期ごろに始まったとされる産業革命の開始までは，「封建制の社会」が続いたことになってしまうからである[(2)]。しかし，その点は問わないとすれば，「ここでのポイントは資本蓄積に上限があるという認識である。」

そうした「認識」が得られるのは，⑤式から明らかなように，③式で示された制約条件の存在が「効いた」結果である。そこで，次節では，まず，第 1 項で大西氏が「資本蓄積方程式」（大西（2015）p. 132.）とも呼ぶ③式について考えてみよう。そして，次いで，第 2 項・第 3 項でそうした「資本蓄積に上限があるという認識」に含意された，資本制経済の発展に関する「歴史像」について考えてみよう。

（3） 考　察

1）定常への到達

さて，前節の③式から，時間を示す t をはぶいて③′式を得てみよう。

$$\dot{K} + \delta K = B(1-s)L \qquad ③'$$

ここで，先に見たように，$0 < \delta < 1$ であり，$0 < 1 - s < 1$ である。

③′式は，移項すると，

$$\dot{K} = B(1-s)L - \delta K$$

となる。そこで，この形式によって，まず，$1-s$，すなわち，s が一定である場合について生産財の量である K の動向を調べてみよう。①式から③式までの 3 つの式からなるモデルに長期均衡点が存在するとすれば，⑤式に示されるように，その長期均衡点では，資本の蓄積量 $\dot{K}$ はゼロとなる。すなわち，生産財の

(2) 「マルクス派最適成長モデル」に関する叙述には，「産業革命」こそキイ概念として登場するものの，本来の社会革命としては，ブルジョア革命も社会主義革命も出てこない。「社会主義」ないし「共産主義」は，革命なしにやってくるのである。

生産量 $B(1-s)L$ と損耗量 δK とは等しくなるからである。

そのことの意味を確認するために，図を用いる。

図 1

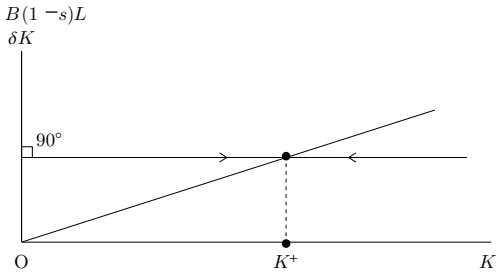


図 1 の縦軸に生産財の生産量である $B(1-s)L$ をとり，横軸に K をとる。そうすると，B，$1-s$，L は，それぞれ定数であるから，$B(1-s)L$ は，K の値とは無関係な，横軸と平行な水平線となる。$1-s$ は，$0<1-s<1$ の範囲内にあるのだから，$1-s$ の値のとりようによって，それぞれ縦軸上の高さを異にする無数の水平線を得られることになる。図には，その内の 1 本を描いておく。

その図 1 に，生産財の損耗量 δK を描き加えてみよう。$B(1-s)L$ も，その δK も生産財の量で表現されるから，同じ図に描き加え得るのである。そうすると，δ は，$0<\delta<1$ の範囲内にある定数であるから，δK は，原点 O から出発する，傾き δ の直線で示されることになる。この場合にも，δ は，$0<\delta<1$ の範囲内にあるのだから，δ の値のとりようによって，それぞれ傾きを異にする無数の直線を得られることになる。図には，その内の 1 本を描いておく。

こうした，図 1 によって，生産財の量である K の動向について調べることが出来る。

まず，K がゼロである状態から事態が出発するとしよう。そうすると，そこでは，

$$B(1-s)L > \delta K$$

であるから，$\dot{K}$ は，正の値をとり，K は，時間の経過につれて増大していく。その K の増大は，K が K^+ に達するときに，

$$B(1-s)L = \delta K$$

となることによって，止む。

次に，生産財が，何らかの事情によって大量に存在するような状態から事態が出発するとしよう。そうすると，そこでは，

$$B(1-s)L < \delta K$$

であるから，$\dot{K}$ は，負の値をとり，K は，時間の経過につれて減少していく。その K の減少は，K が K^+ に達するときに，

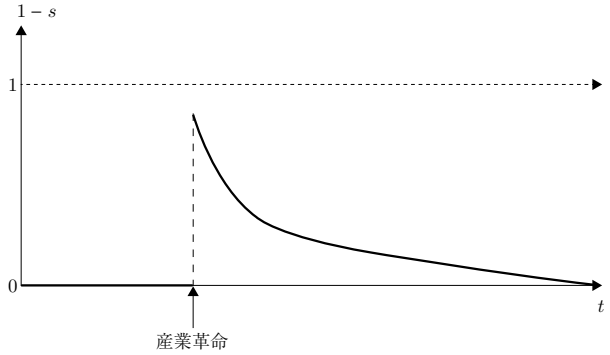
$$B(1-s)L = \delta K$$

となることによって，止む。

つまり，K^+ は，安定的な均衡点なのである。

ここで，大事なことは，たとえ，$1-s$ の値が限りなく 1 に近くても，あるいは，人々が道端の雑草を食べて生活することで，その値が 1 となったとしても，生産財の生産量 $B(1-s)L$ の値は有限であり，K の値がゼロかゼロに近い状態から事態が出発した場合，δ が正の値をとる限り，図中の水平線で示される K の増大は，いつか上限に達するということである。すなわち，s の値が限りなくゼロに近いときの水平線で画されている，K のとり得る値を

図 2　大西（2015）の図 4–9「産業革命直後に急上昇する投資率」



出所：大西（2015）p. 177 より複写

最大にするような成長経路の「天井」でさえ，いつか斜めに上昇を続ける δK の「床」と等しくなってしまうのである。

そして，$1-s$ の値が一定であるという仮定をはずして，それが可変であるとしても，その $1-s$ の値を当初の値から低下させていくときには，K の増大は，いつか上限に達する。また，その $1-s$ の値を当初の値から上昇させていっても，K の増大は，いつか上限に達する。すなわち，図 1 から容易に類推出来るように，社会計画者が $1-s$ の値を一定に保っても，低下させていっても，さらには上昇させていっても，K の増大が続く限りは，$B(1-s)L$ の値は，いつか δK に等しくなるのである。

③式，あるいは，③′式が前提される限り，経済は確実に定常に到達するのである。

もちろん，その消費財の生産量=消費量が「最適」となるような $1-s$，したがって s の経路は，③式，あるいは，③′式のみの分析からは分からない。しかし，「「ゼロ成長社会」としての資本主義後の社会」すなわち，「「社会主義」ないし「共産主義」の社会」の到来の「必然性」そのものは，③式，あるいは，③′式という「資本蓄積方程式」の設定に依存していたのである。③式，あるいは，③′式を前提とする限り，経済が定常に到達することは必然なのである。比喩でいえば，定常に達する経路一般は，「種」に当たる。一方，定常に達する，通時的効用を最大化するような経路は，その「種」に属する 1 つの「個体」に当たるのである。どんな「個体」もまた，「種」の一員である。

大西氏の掲げる「図 4–9　産業革命直後に急上昇する投資率」（大西（2015）p. 177.）――本稿の図 2――では，「$1-s$」の値は，産業革命期に最大値をとり，それ以降に低下を続けるとされる。その場合にも，経済が定常に到達することは，当然であろう。

大西氏は，「産業革命後に資本蓄積によって資本労働比率を上昇させることが「社会的に最適」，かつ最適資本労働比率に到達後はそこで資本蓄積をストップすることが「社会的に最適」である」（大西（2015）p. 239.）とする。しかし，③式が制約条件として作用する限り，

資本蓄積は否応なく，「ストップさせられる」のである。

また，大西氏は，「社会主義」ないし「共産主義」の「社会では減価償却分――本稿の用語では生産財の損耗の補塡部分（引用者）――を除きすべての純生産が直接に人間のための消費に回されるという意味で「人間中心」の社会ということができる」（大西（2015）p. 153.）とする。しかし，「減価償却分を除きすべての純生産が直接に人間のための消費に回される」のは，③式，あるいは，③′式を前提とする限りなべてそうであるように，生産手段の生産と利用とにおいて，資本の蓄積にともなって生産財の損耗が増大し，その生産財の損耗が，生産財の生産量を「食いつぶす」ようになるからに他ならない。資本の損耗の増大が，資本の蓄積そのものを不可能にしてしまった社会は，「人間中心」の社会というべきであろうか，それとも，「資本中心」の社会というべきであろうか。氏は，「ゼロ成長」になると「消費に多くの富をまわすことができるようになる」（大西（2015）p. 158.）とも述べる。これも「定常」の実相の取り違えであろう。

「社会主義」「共産主義」への到達という「ハッピー・エンド」が用意されているために見えにくいが，最適成長による「ゼロ成長社会」への移行論は，資本蓄積論のタイプの分類としては，実は，いくつもある資本蓄積の「行き詰まり論」の 1 種に属するのである。

なお，大西氏の「図 4–9」では，産業革命以降に低下を続ける「$1-s$」の値は，氏の定義する資本主義の「死滅」によって，ゼロになることになっている。これは，氏自身の議論からしてもおかしい。氏の定義する「社会主義」「共産主義」のもとでも，「$1-s$」の値は，正であるはずである。「生産手段生産部門への労働の配分率 ≒「投資率」」（大西（2015）p. 177.）としてしまったことによる混乱であろう。そもそもが，「生産手段生産部門への労働の配分率」が，産業革命期に――大摑みにいえば，それ以前よりは上昇することは間違いないにせよ――突如として資本制経済の歴史上で最大値をとるという理解には，どのような実証的な裏付けがあるのであろうか[(3)]。管見の限りでは，産業革命期に図示されたような極端な労働力の生産部門間での移動がおこなわれたという証拠はない。

いずれにせよ，大西氏によれば，日本やアメリカは，すでに「ゼロ成長社会」に到達している（大西（2015）pp. 154–155.）という。日本の経済は，すでに「1990 年前後からゼロ成長に移行したものと見られる」（大西（2015）p. 155.）というのである。しかし，なぜ，日本では，氏の定義における「定常」に到達してから 30 年もたつのに，「社会主義」や「共産主義」への移行を実感出来ないのであろうか。

そうした素朴な疑問を呈しておいたうえで，議論は先にすすむ。

---

(3)　大西氏の「図 4–3　資本蓄積によって長期均衡に至る移行ダイナミックス」（大西（2015）p. 133.）でも，産業革命期に s は最小値（$(1-s)$ は最大値）をとることになっている。

2）定常の意味

大西氏は，社会計画者が存在するという設定が「現実ではない」ことは，百も承知である。

それでは，なぜ，そうした社会計画者モデルが必要なのであろうか。大西氏は，先に引用した一文を含む文章で，こう述べる。

「「マルクス派最適成長モデル」は一般に「社会計画者モデル」と呼ばれる形式で表現され，全社会の総労働をあたかも特定の計画者が自由に操作できるかのような形式をとっている。もちろんこれは現実ではないが，そうしたモデルを解くのは，……この計算によってはじめて「社会的に最適な状態」を導けるからである。……産業革命後に資本蓄積によって資本労働比率を上昇させることが「社会的に最適」，かつ最適資本労働比率に到達後はそこで資本蓄積をストップすることが「社会的に最適」であることが，この枠組みによって初めて正確に表現できたことになる。」（大西（2015）p. 239.）

要するに，産業革命の開始時に，「社会的に最適な状態」は決定されており，資本制経済の課題は，その「社会的に最適な状態」に到達することであるというのである。しかし，こうした，マルクスその人の決定論的な歴史観を上回るような決定論は，不思議な考え方である。そこには，既存の「機械」を前提とした，消費財生産部門における資本労働比率の上昇以外の技術変化が織り込まれていないからである。最初に産業革命を達成したイギリスの例でいえば，19 世紀への折り返し点ごろに，「社会的に最適」な蒸気機関の数が決定され，その後は，その「社会的に最適」な蒸気機関の数を目指して資本の蓄積がおこなわれる，という認識になっているからである。

「機械」そのものの改良がないままに，資本労働比率が上昇していけば，消費財生産部門の個々の労働者の労働は強化されていくから，その労働の不効用も増していくであろう。そうした労働の不効用の増大は，「社会主義」ないし「共産主義」の実現によって最大値に達することになる。「全能」に見える社会計画者も，そうした労働者の厚生までには，考えが及ばないようである。

――このことは，決して「マルクス派最適成長モデル」に対する過度の戯画化ではない。

大西氏は，その「社会的に最適」な，資本労働比率が，先に見たように，

$$(K/L)^* = B\alpha/\{(\alpha+\beta)\delta+\beta\rho\}$$

となることを示した後に，こう述べる。

「ここで重要なのは，資本蓄積率が B，α，β，δ，ρ といった技術係数や時間選好率に依存するということであり，したがって，それらの変化は資本蓄積の目標値を引き上げることもあるということである。たとえば，ある先進国が「目標達成」していた際に，……技術革新が起き，「目標」自体がより高くなれば，再度「目標」に向かって資本蓄積をしなければならなくなる。この意味で，こうした技術革新は「資本蓄積を第一義的課題とする社会の終了」を延期させることができる。」（大西（2018）p. 152.）しかし，「これらは「目標値」に達して以降のその「目標値」自身の変更による蓄積であるから，本来の「目標値に至るための蓄積」とは違う。技術などの条件の変化

なしには生じない，いわば偶然的な要因による蓄積にすぎないからである。」（大西（2015）p. 154.）

こうした大西氏の言明は，直ちに，2 つの疑問を生む。

第 1 に，「技術革新」の可能性を潜在させている，「マルクス派最適成長モデル」における長期均衡点は，大西氏の定義からしても，一時的に定常状態にある資本制経済であり，「社会主義」や「共産主義」の経済ではないのではないか，という点である。「技術革新」が経済成長を規定する要因の 1 つであることはいうまでもない。そうすれば，「偶然的な要因」として委ねられる「技術革新」が次々に実現されていけば，資本制経済の「終了」も次々に「延期」されていくことになる。

大西氏は，「社会主義」ないし「共産主義」の社会で「唯一残された人間の主要な労働は広義のデザインと意思決定労働のみとなる」（大西（2015）p. 158.）という。といって，そこで現に巨大な規模に達している，科学技術の開発労働がなくなってしまうわけではないであろう。また，大西氏は，「マルクスは未来社会における生産力発展とは剰余労働の増大ではなく，自由時間の拡大であると述べている」（大西（2015）p. 158.）ともいう。しかし，「技術革新」なしに「自由時間の拡大」を続けることは可能であろうか。

第 2 に，そもそも，「マルクス派最適成長モデル」における長期均衡点に至る過程では，なぜ，「技術革新」がおこなわれないのか，という点である。資本制経済は，いわゆる新生産方法の導入のみでなく，生産財・消費財双方での新生産物の導入として，「技術革新」が次々におこなわれる社会である。そうした「技術革新」を叢生させる資本制経済の発展を，なぜ，「技術革新」を抜きにしてモデル化できるのであろうか。(4)

――答えは，B，α，β，δ といった要素の変化を取り上げると，最適制御理論が端的に使えなくなるから，という理由以外には考えられない。「マルクス派最適成長モデル」とは，資本制経済の特質そのものから生み出された，というよりも，最適制御理論という形式にきれいに収めるために，資本制経済の重大な特質を無視してしまうものであったのではないであろうか。しかし，「技術革新」の問題を完全に無視することは出来ない。そこで，その「技術革新」の問題は，第 1 の疑問で触れたように，資本制経済の「終了」を「延期」する「偶然的な要因」として，議論に登場することになったのであろう。

もちろん，以上のようにいうことは，新生産方法や新生産物の導入を捨象した経済成長モデルの設定の意義を否定するのでは，まったくない。モデルの設定の目的によっては，叙述を複雑化させないためにも，それらを捨象した方が良い場合は大いにある。しかし，本稿の冒頭でも述べたように，「マルクス派最適成長モデル」は，経済学の理論装置を借りて，現実の資本制経済の発展を大掴みに解き明かす議論である。そうした議論に「技術革

(4) 「柴田・置塩の定理」についての付随的な紹介・批評（大西（2015）pp. 150–152.）はある。

新」の問題を取り入れないことは許されるであろうか。答えは，くだくだしい議論をまたずとも，今日の普通の人々の日常生活が，産業革命期には発明・発見されていなかったモノの数々に取り巻かれていることを想起するだけで，十分であろう。

そもそもが，新生産方法の率先的な導入をめぐる資本家間の競争――特別剰余価値にもとづく特別利潤の追求の競争――を，資本制経済の発展の原動力であると捉えたのは，マルクスその人であった。今日において，なお，マルクスから引き継ぐべきものがあるとすれば，彼のそうした理解なのではあるまいか。また，その，新生産方法の率先的な導入の問題に，新生産物の率先的な導入の問題を明示的に加えて，経済に動態的な変動――「創造的破壊」――をもたらすような企業者の活動に，資本制経済の発展の原動力を求めたのは，シュムペーターであった。そして，現実の資本制経済は，そうした 2 人の予測をも超えて，動態的な変動を繰り返してきたのである。

すでに，第 2 次世界大戦前の「経済計算論争」において，ミーゼスやハイエクに反対して，ランゲらが理論的に明らかにしたように，中央計画的な社会主義経済も，静態的な経済における均衡への到達能力はもっている。中央計画的な社会主義経済に決定的に欠けていたものは，新生産方法・新生産物の導入・普及――したがって，旧生産方法・旧生産物の陳腐化――を貪欲なまでに繰り返す，資本家・企業者的活動だったのではあるまいか。例えば，中国の経済で，「改革開放」以降に急速な経済成長が実現されたのは，それが，それまで封じ込められていた人々の資本家精神・企業者精神を，皮肉にも「解放」したからだったのではあるまいか。

そうであるとすれば，そうした資本制経済の「強さ」の最大の根拠を捨象して，資本主義の「死滅」＝「社会主義」「共産主義」の実現について語ることは，いささか当を失しているように思われるのである。対象の「強さ」を無視して，その限界を説くことは容易である。もちろん，そのようにいうことは，本稿の冒頭でも述べたように，「マルクス派最適成長モデル」のモデルそのものの内的な整合性を問題としているのではない。「技術革新」を欠けば，前項で見たように，定常に達することがほぼ自明であるような設定にもとづいている「マルクス派最適成長モデル」によって，定常の実現を改めて「証明」することの意味を問題としているのである。

3)「国家資本主義」と「私的資本主義」

資本主義とは，「「資本蓄積が第一義的課題となった社会」，要するに「資本のための社会」」であるという，大西氏の定義からすれば，20 世紀における旧ソ連や東欧における社会主義も，中国等で今日も続く「共産党単独指導国家」（大西（2015）p. 183.）――普通の用語では，「共産党独裁国家」――も，「資本主義」であるとされる。

その場合，20 世紀における旧ソ連や，毛沢東時代の中国は，「国家が資本蓄積に決定的な役割を演じる特殊な段階」である「国家資本主義」（大西（2015）p. 178.）であり，それが旧ソ連の崩壊や，中国における「改革開放」の

開始によって,「非国家主義的なタイプの資本主義」である「私的資本主義」ないし「市場資本主義」(大西(2015)p. 178.)に転換したとされるのである。

大西氏によれば,こうした「国家資本主義」から「私的資本主義」への転換という図式は一般的なものである。そのことを示すために「資本主義のふたつの段階とその指導政党」(大西(2015)p. 179.)という一覧表(「表 4–4」)が掲げられている。その一覧表に挙げられている諸国は,ロシア,中国の他には,日本,西ドイツとインドネシア,エジプト,ベトナム・ラオスの諸国である。

特徴的であるのは,その一覧表には,イギリス,フランス,アメリカといった工業化の最先発諸国が含まれていないことである。イギリスにおける,いわゆる「資本の本源的蓄積過程」については,『資本論』に依拠して詳しく述べられているのではあるが,そこにおける自由主義体制に関する記述はない。資本制経済の発展について語るうえで肝心であるはずの工業化の最先発諸国においては,「国家資本主義」から「私的資本主義」への転換という図式が当てはめがたいからであろう(5)。

また,その一覧表に含まれた,日本と西ドイツとでは,「国家資本主義」から「私的資本主義」への転換点は,1945 年とされ,それ以前の「国家資本主義」の「指導政党」として,それぞれ「大政翼賛会」と「NAZI」が挙げられていることも,特徴的である。それら両国で,「大政翼賛会」や「NAZI」が登場する全体主義化以前には,「私的資本主義」は存在しなかったのであろうか。

日本は,第 2 次世界大戦前に工業化を達成した諸国のなかでは最後発国であった。その日本でも,諸説はあるにせよ,明治期であったことでは一致している産業革命の達成以降,少なくとも戦時統制経済の登場までは,「私的資本主義」が存在していたのではあるまいか。戦時統制経済の経験を,「国家資本主義」から「私的資本主義」へという一般的な図式に流し込むことは,日本における全体主義の歴史的な位置付けの理解に資するものではないであろう(6)。ドイツについても同様である。

一方,一覧表の諸国は新興諸国を重視して選ばれたと考えても,ブラジル,南アフリカ等,経済の発展は顕著であるが,「国家資本主義」から「私的資本主義」への転換という図式が当てはめがたい諸国は除外されている。

これらの点からすると,「国家資本主義」から「私的資本主義」への転換という「資本主義のふたつの段階」論そのものが,旧ソ連や中国をはじめとした諸国における社会主義の歴史的経験を,大西氏の定義する「真実」の「社会主義」――一言でいえば「株式会社社会主義」(大西(2015)p. 162.)――とは無縁の存在であったと解釈するために案出された図式であったのではないか,と思われてくる。

---

(5) 表外の本文では,イギリスは,何と,インドネシア,エジプトとともに,日本や西ドイツを基準として,「より――国家の(引用者)――介入の少なかった」(大西(2015)p. 180.)ケースに含まれるとされるのであるが。

(6) 「大政翼賛会」が戦時下において「指導政党」たり得なかったことは,日本近代史の常識であろう。

大西氏は，こう述べる。

「旧ソ連のスターリン体制や中国の毛沢東の「過ち」を知るロシア人や中国人も，それが自国に特殊的な事態でなく資本主義生成期に一般的なものだと知ることで，かの体制が一体何であったのかの本質を理解することができる。」（大西（2015）p. 176.）

――「ロシア人や中国人」ならずともこうした説得に納得するかどうかは，別の問題であろうが。

（4） おわりに

日常言語によって叙述されたものであれ，数学によって叙述されたものであれ，経済モデルは，次の 2 つの基準によって評価し得るであろう。すなわち，その内的整合性とモデルを支える仮定の現実性である。経済モデルは，その 2 つを併せもっていることが望ましい。しかし，実際の経済モデルでは，内的整合性の維持のためには，現実には満たされない仮定をおかなければならない必要もあるであろう。いわゆる「純粋理論」の経済モデルの場合には，仮定が現実には満たされないことをもって，その経済モデルの意義そのものを否定されたなら，世の理論経済学者たちは，大いに不満であろう。しかし，資本制経済の発展を大摑みに解明するという目的をもったモデルを構成する場合には，逆に，そのモデルそのものが如何に内的整合性をもっていたとしても，それが現実の把握として満足出来ない設定にもとづいたものであるとすれば，それに十分な意味は見い出せないのではあるまいか。

もちろん，以上のように述べてきても，史的唯物論を数学的に「証明」するという，大西氏らの試みが極めて大胆なものであることに変わりはない。本稿では，そうした大胆な試みが，大胆であるがゆえに包含したと思われる問題点について，簡単に見たのである。

主要参考文献

Marx, K. (1975) *Capital*, Vol. Ⅰ,*Collected Works*, Vol.35, International Publishers.

————(2015) *A Contribution to the Critique of Political Economy*, Rise of Douai.

Shumpeter, J. A. (1983) *The Theory of Economic Development*, Transactoin Publishers.

————(2012) *Capitalism, Socialism, and Democracy*, Wilder Publishers.

大西広（2013）「『マルクス経済学』に対する松尾匡氏の書評へのリプライ」『季刊　経済理論』第 50 巻，第 3 号。

————（2015）『マルクス経済学　第 2 版』慶應義塾大学出版会。

————（2018）『長期法則とマルクス主義――右翼，左翼，マルクス主義――』花伝社。

高橋勉（2011）「マルクス派最適成長論における基本モデルの検討――経済成長の限界と最適労働配分について――」『経済論叢』第 185 巻，第 2 号。

松尾匡（2013）「書評　『マルクス経済学』大西広著」『季刊　経済理論』第 49 巻，第 4 号。

校正時の追記：『マルクス経済学』の第 2 版を対象とした本稿の叙述は，同書第 3 版（2020 年 4 月 30 日発行）にも当てはまる。ただし引用頁数等は両版で異なる。